

令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	151012	学校法人名	北都健勝学園
学校コード	A01	学校名	新潟リハビリテーション大学
事業名	人の心の杖であれ ～ひとり一人が主役になれる多様で個性的な学びの支援～		
学校所在地 (市区町村)	新潟県村上市上の山2-16	収容定員	300人
取組分野類型	②健康・医療		
事業概要	多様な背景を持つ学生ひとり一人が主役になれる、学修者本位で個性的な学びを支援する。例えば入学後も柔軟に進路を変更・選択できる転専攻制度を確立する。また個人の適性に合った資格取得、就職を支援する。教育理念「人の心の杖であれ」を礎に「心（心理）」×「身体（理学療法、作業療法）」の相互関係によって生まれる学びから、入学者の成長と夢を実現し地域社会や国際社会に貢献できる人材を育成する。		

イメージ図

学修者本位で個性的な学び

（柔軟な転専攻制度） 入学前までの学びや経験からだけでは将来の職業を決められない.....
入学後の学びを経て柔軟な進路選択ができる！

人の心の杖となって

地域社会や国際社会に
貢献できる人材を育成
(医療系・福祉系等 多様な
資格取得を目指せる)

ひとり一人の
学生に
寄り添った
教育体制・
生活支援



理学療法学

作業療法学

心理学

各専攻の専門分野の学びを深めプロフェッショナルへ

自分にあった進路へ柔軟な転専攻制度があるから安心

少人数教育 令和7年度より入学定員減 75→60

1～2年次は共通の基礎を固めながら将来の専門性を見極める

医療学部リハビリテーション学科(3専攻)

留学生・社会人・児童養護施設出身者ほか多様な背景を持った
学生を積極的に受け入れ ～各々の特性に合ったきめ細かく丁寧な指導～

2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

●現状分析

<◆大学の特色・地域における立ち位置> 本学は高齢化（R5高齢化率40.3%）過疎化（R6人口53,000人）が急速に進む新潟県最北端の村上市に位置する1学部1学科3専攻、1研究科の最小規模大学（入学定員学部75、研究科12）である。H19年度に大学院大学を立ち上げた後、H22年度に学部を増設して大学となった。交通の便が悪く大地震（R1山形県沖地震、本市震度6強）や大雨（R4JR米坂線は現在も不通）等の自然災害も多い。不利な環境要因を多く抱える中、本学の存在意義の1つは本地域唯一の医療系大学であることである。住民が健康でQOLの高い生活を送り続けられるよう充実した医療体制の存続が切望されている中、本学は地域に根ざした大学として当該領域の人材育成や環境の維持向上に寄与するという大きな使命をもつ。教育理念として「人の心の杖であれ」を掲げ「豊かな人間性及び専門的な知識・技術に加え、人間としての尊厳を重んじ、様々な側面から保健医療を考え自立して判断し行動することができる専門職を養成するとともに、地域の保健医療環境の更なる向上に寄与する」ことを目標としている。教職員を地域の審議会や介護支援の場等に多数派遣しているほか、中学校の部活動など子供たちの活動支援を行ったり、教職員と学生と一緒に健康教室開催や地域の行事運営に協力したりしている。健康教室立ち上げに際し私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（H27～H29）の補助を活用した。医療介護領域の履修証明プログラムや専門職種向けの講習会も開催している。一方、本年4月には本学F棟（R4.3竣工）が村上市の指定緊急避難場所となった。当地では頻発する災害時の避難場所が不足していたことから住民の大きな安心に繋がった。また防災教育を学部生の必修科目としており、学生たちは実際に避難所や災害現場でも率先して避難者の世話を行って市からお礼の言葉や感謝状も届いている。このように本学は保健医療領域での地域貢献はもちろん、防災拠点としての役割ももち、本学が存続・発展することが最大の地域貢献となる。

次に財務に関する過去3年分の各種指標の数値を掲げる。どの数値もここ3年で悪化している。悪化の主な原因は学部の入学者を確保できていないことである。

<◆学部定員充足状況>	R4年度	R5年度	R6年度
入学定員充足率	0.87	0.55	0.41
収容定員充足率	0.77	0.73	0.62

退学率（R5年度本学1.9%、全国2.17%）や休学率（本学0.76%、全国2.95%）は全国平均よりも低く収容定員充足率の低下原因は入学者数の減少によると判断している。

<◆研究科定員充足状況>	R4年度	R5年度	R6年度
入学定員充足率	0.92	1.00	0.67
収容定員充足率	0.92	1.08	0.92

研究科の充足率が比較的高いのは、中国の提携校からの留学生が増加しつつあることも影響している。退学者や休学者はいない。

<◆経常収支差額率（大学）> R3年度-0.4、R4年度1.5、R5年度-5.8

<◆人件費比率（大学）> R3年度55.7%、R4年度52.3%、R5年度54.8%

<◆運用資産余裕比率（年）（法人）> R3年度0.229、R4年度0.100、R5年度0.012

<◆負債比率（法人）> R3年度25.2%、R4年度30.9%、R5年度28.2%

<◆流動比率（法人）> R3年度83.2%、R4年度82.0%、R5年度76.8%

<◆大学の強み>・教育理念が学生や教職員に強く浸透・少人数制で手厚い支援を入学前から卒業まで実施・学部と大学院を通じて国家資格をダブルで取得可能・入学後に成長実感を抱く学生の割合が全国平均以上・学内にクリニックを併設

<◆大学の弱み>・高度な研究施設や設備がない・学食（業者撤退）や売店がない・体育館、駐車場が狭い・経済的に支援が必要な家庭の学生が多い

<◆外部環境分析>・卒業生は就職先からの評価がよい・近隣の自治体や産業界と包括連携協定を締結し地域貢献の実績が多い・本県では若者の首都圏への流出が顕著・大地震や大雨災害に伴う風評被害や経済的ダメージ・生活環境も悪い（本学はJR駅から遠く無料の

学バスで対応、買い物も不便)・冬場の自然環境が酷でJR運休が頻発し授業にも支障・県内(新潟市)に大規模な競合校が存在・国の政策の影響(定員超過による補助金不交付の基準変更による影響、グリーン・デジタル系学部の増設や定員増、東京23区内定員増抑制の規制が一部緩和)・新潟県の特徴(同規模の18歳人口を持つ他県に比べて4年制大学数が22と多い、専門学校進学率が全国首位)

<◆内部環境分析>・退学者や休学者の割合は全国平均より低い・臨床経験豊富な教員が多く地域の医療福祉現場でも貢献している。

●課題：入学定員を充足する程度の日本人18歳の入学者は見込めず財政も悪化している。大学の施設設備が整っていない学生が生活環境や外部環境も悪い。

●事業の目的・概要：補助金等を活用しつつ有効な教育改革を行って、多様な入学者を確保することで財務を改善させ、学生の教育・生活環境も向上させるという好循環を起こし、地域社会・国際社会に貢献する人材を育成し、かつ地域社会の維持・発展に繋げることが最大の目的である。少子化以外にもポストコロナ・デジタル化など様々な環境変化がおこる中で、確かな教育力をもって学修者本位の教育システムの構築を行う。例えば入学後も柔軟に進路を変更・選択できる転専攻制度を確立する。R7年度からの具体的な方策としては入学定員を減少(75→60)し、一方で入学者を多様化する(留学生、児童養護施設出身者、社会人等)ことで定員充足率を上昇させる(留学生確保のために日本語学校と協定締結予定、新潟県児童養護施設協議会とR6.8.に協定締結済、R6年度入試より地域社会人特別選抜を実施)。入学者の多様化に伴い、多様な者のニーズに応えるために学びの自由度も高め、ひとり一人にあった最適な進路を入学後も柔軟に変更・選択できるように既存の転専攻制度をR7年度より柔軟化する。他学との教養科目のコンテンツ共有についても協議に入っている。本学の財政改善及び学生の経済的支援の両方の目的で、R7年度より学費と奨学金の一体的改革を行う。多様な収入源を確保するために、ふるさと納税を活用した収入を得るべく村上市と協議中である。他学と研究支援の連携を行い科研費等の獲得も増えてきている。これら外部資金の獲得・寄付の充実等計画についてもR6.5に策定し公開している。

(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

本学が育成する人材に係る方針については、これまで(1)崇高な倫理観と医療従事者としての使命感を常に有する人材の育成(2)地域社会に貢献できる人材の育成(3)文化教養に精通し、国際社会に貢献できる人材の育成、としていた。この度、育成する人材像を再確認し、様々なステークホルダーから意見聴取を行ったが、転換の必要性についての議論はなく、既存のものを充実させる方向で一致した。人材像検討の場では、教育理念を重視することの大切さも確認し「崇高な倫理観」や「使命感」という、人材育成に係るキーワードも意識しながら、基礎ゼミや地域活動、臨床実習の場等も含めて、そのような素養をいっそう涵養させていく。充実(転換)後の育成する人材に係る方針は(1)崇高な倫理観と医療従事者としての使命感を常に有し、主体的に行動できる人材の育成(2)豊かな人間性と広い見識・教養・技術を有し、地域社会に貢献できる人材の育成(3)多様な者と協働し、専門性を発揮しながら国際社会に貢献できる人材の育成

① 社会・地域等の将来ビジョン等を踏まえた人材需要にかかる分析結果

前述した現状分析の通り、当地域は急速に少子高齢化が進んでいる。リハビリテーションを含めた医療福祉分野における体制の維持・向上に関する需要は大きく「地域社会に貢献できる人材」を多く輩出することで、住民の健康増進及び当地の活性化にも繋がる。また医療体制が日本と異なる国から留学生を受け入れ、知識や技術を身に付けて帰国し、新たな視点で母国で活動することは「国際社会に貢献できる人材の育成」に繋がる。

② ①を踏まえた、大学等として育成する人材像及び人材育成に係る具体的な計画

(1) 倫理観や使命感を養うには低学年時から多様な者、他専攻、他学年と交流する機会が多くあると良いという学生の意見が多かった。これを踏まえて、多様な入学者を受け入れ、専攻の垣根を超えたゼミ活動の工夫やサークル活動の活発化などを進める。また、次項で述べるR7年度からの教育プログラム(柔軟な転専攻制度)では、低学年時の専門科目も専攻共通で履修できるようになることから、有効な方策として機能する。(2) 地域

に貢献するべく、本地域での就職者を増やすためには、近隣地域からの入学者を増やして地元で就職してもらうことも一つの方策になると考える。日本人18歳人口の入学者自体が減少しているが、高大連携校（現在近隣5校）との協力関係を深めて対象者増を目指す。今後、増やす計画の留学生が、日本で就職を希望する場合も想定され、そうした外国人人材の活用も有効と考える。（3）卒業研究等を通して国際的に活躍できる素養を身につけさせる。また、留学生教育においては、国際社会で貢献できる人材の育成に繋がる。本学は中国にある複数の教育機関と提携を結んでいるが、これまでは主に留学生は研究科で受け入れてきた。今後は学部でも受け入れを増やしていくために、R6年度中をめどに、日本語学校と協定を締結する予定である。

（2-2）学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

- 教育理念「人の心の杖であれ」を礎に「心（心理）」×「身体（理学療法、作業療法）」の相互関係によって生まれる学びから、入学者の成長と夢を実現し地域社会や国際社会に貢献できる人材を育成する。全国的に「心理」「医療」の両者が同一学部内に設置されているケースは少ない。理学療法、作業療法においては、支援する対象者が目指すゴール（回復状態）を実現させることが最も重要なことである。そして、このような支援の場面においては、相手を思いやり相手の立場に立つ心構えが必要である。この観点において心理学の寄与は大きく、構造転換後は、低学年時にどの専攻も共通して、心と身体の両面を多角的にしっかりと学べる体制となり、本学ならではの特徴として、より強く打ち出せる。入学時の基礎学力の高低に関わらず、スキル（技術）×メンタル（心の強さ、心構え）を備えた医療人に成長を実現する。
- 学部の学生募集定員は現状の75名からR7年度より60名に減じる。入学定員を減らし、かつ多様な背景を持つ入学者を受け入れる方針とすることから、これまで以上にひとり一人にあった丁寧な指導を行い、適切な人材育成を行う。現状で募集できる可能性の最大人数まで縮小することで、定員充足率を向上させることができる。これにより経常費補助金の圧縮率を減らし、高等教育就学支援の機関要件から外れる危険性の回避を図り、経営状況のさらなる悪化を防ぎたい。前述したように本学の学生の家庭は経済的にも厳しい場合が多く、高等教育就学支援等の補助があることは学生の学業継続のためにも必須と考える。
- 学位プログラム編成等に関しては、柔軟な転専攻制度を構造転換後の目玉として打ち出す。多様な背景を持つ学生を受け入れ、ひとり一人が主役になれる、学修者本位で個性的な学びを支援し、地域社会・国際社会に貢献できる人材を育成する。多様な学生を受け入れるにあたって、入学前までの学びや経験だけからは将来の職業を決められなかったり、入学後に別の分野に興味湧く場合もあることを想定し、入学後も柔軟に進路を変更・選択できる、柔軟な転専攻制度を確立する。本学は10年前から転専攻制度を設けているが、やや柔軟性にかける仕組みとなっていて、理学療法学専攻や作業療法学専攻から心理学専攻への転専攻という一方的な道筋しかない。これをR7年度からは、理学⇄作業、理学⇄心理、作業⇄心理のいずれも可能となるような体制を構築する。このため、1～2年

次は将来の専門性を見極めることが出来る時期とするため共通の基礎を固めるべく、専攻共通の科目を多く用意する。各専攻の教員がオムニバスで1つの科目を受け持ったり、転専攻後の専攻必修未履修科目対応のために長期休暇中の集中講義やオンデマンド授業の提供、柔軟な試験日設定等も、R7年度より新たに予定している。実は本学は転専攻制度を設けた10年以上前は、退学率が8%と非常に高かった。ところが転専攻制度を設けてからは、それまで入学時に選択した専攻の学びが合わなくて退学していたような学生と類似の状況にあった学生の多くは、転専攻で進路変更することにより勉学を継続する道を選択するようになった。加えて教員達の熱心な指導も相まって、退学率は毎年度減少し続け

(H26:8.2%, H27:5.8%, 途中略、R1:4.4%, R2:4.1%, R3:3.0%, R4:2.9%)、R5年度は全国平均より低いレベル(1.9%)まで改善を遂げた。この制度をさらに柔軟化して本学の教育システムの特徴として打ち出すことにより、更なる退学者減や入学希望者増が期待できると見込む。実際に本システムの予告に対して、高校の進路指導教員等からの評判も良い。

●柔軟な転専攻制度以外にも個人の適性に合った資格取得、就職を支援する。学部では、理学療法士、作業療法士の国家資格のみならず、全専攻にて希望者は医療事務、介護職員初任者研修の取得が可能であり、また指定科目を履修することで社会福祉主事任用資格の取得も可能としている。現在までに本制度の利用者は少ないが、保健医療分野のみならず、福祉分野の資格もあわせて取得可能なシステムを構築している大学は全国的に見ても少ないとのことで、R5年度に本学の取り組みが先進的であるとして、厚生労働省のヒアリングを受けた。R6年度は学長裁量経費を活用して福祉住環境コーディネーター資格取得のための参考書代や受験料の補助を行っている。今後増えてくる留学生には、国家資格取得のハードルが高い場合も想定されることから、各人にあった資格の取得を援助していく。留学生の獲得及び日本語力の向上のためにR6年度中に国内の日本語学校と協定を締結する予定である。

●県内他大学と教養科目のコンテンツを共有(Web授業対応)するための協議に入っている。実現すれば、教養科目開講のために雇っていた非常勤講師に係る費用が発生しなくなり経費節減に繋がる。またお互いのコンテンツを提供することによるコンテンツ数の増加も見込まれ、豊富な科目から学生の履修選択の幅も広がる効果が期待できる。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

●管理運営体制：学長が大学の教育改革や改善に向けて教職員が主体的に取り組む活動に対して支援するために設けた学長裁量経費を活用して、専攻や教職員の垣根を越えて様々な取り組みを継続して実施し、教職員の学生受け入れに対する意識をさらに高めていく。目標を全教職員で共有するため、アクションプラン及び具体的な数値目標(KPI)を掲げ、随時、進捗を確認しながら分析、プランの更新・実施等を繰り返すPDCAを回す。R6年度からの体制としてアクションプラン・KPIは、教職員共通のTeamsサイトに常置し、いつでもどこからでも、全ての構成員が即座に確認できるように見える化した。●業務効率化・人事政策：村上市内には本法人の専門学校もあるため、事務職員は一部、両校の業務を共有・分担しながら運営を行っている。例えば広報活動の一環としての高校訪問等においては、大学・専門学校両方のPRを同時に行うことで業務を効率化できる。●経費節減：将来構想ワーキングにて経費節減案を作成し実行を求めている。ただし学生へのサービス低下につながる削減は求めないことを基本方針としている。その他日常的に電気水道等の使用量減少に関する呼びかけを実施し、使用していない教室の電気をこまめに消すこと等の取り組みを行っている。非常勤講師を削減し可及的に学内専任教員で授業運営ができるように工夫をしている。ただし、専任教員の負担が多くなりすぎないように、その意味でも次年度からの専攻共通授業の増大は有効と思われる。また現在、県内他大学との教養科目のコ

ンテンツの共有について協議を開始しており、これが実現できれば更なる非常勤講師費用の節減に繋がる。●学納金以外の収入確保策：外部資金の獲得方針については、「外部資金の獲得・寄付の充実等計画」を定めR6.5にホームページでも公開した。①補助金申請を積極的に行う。そのための教育改革・体制作りをしっかりと行う、②近隣の大学のURA・研究推進プログラムと連携して公募情報をいち早く入手するとともに大学全体に科研費等の獲得を促している。その結果、外部研究費の獲得金額・件数ともに増加しているため引き続きこの体制をとる。③寄付金の募集については、定期的にステークホルダー等に呼びかけを行う。④村上市とふるさと納税を活用した補助金について協議を進めていて、実施に向けて詳細を煮詰めているところである。

本学は新校舎を1棟建設（R4.3竣工）した。これに伴う諸費の支出、借入金返済も開始となり、R3年度の事業活動収支差額比率は-0.26（前年度9.02）と悪化した。R4年度は定員充足率が回復し、更に教育改革に伴う特別補助金（数理データサイエンスAI教育関連）の獲得もあり、事業活動収支差額比率は2.36となり前年度より2.62ポイント増加した。R5年度も引き続き財政基盤の安定に向けて取り組みを実施したが、18歳人口の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の沈静化による県外大学への志願者の急増も重なり学生確保の状況が予想以上に悪化した。外部資金の獲得、経費削減への努力は継続したものの収入の減少によって事業活動収支差額比率が-5.84となり、前年度より8.2ポイント減少した。

《改善に向けた今後の取り組み》

収入の割合を大きく占める学生生徒等納付金を確保するため、学生募集活動を強化する取り組みを大学全体で継続して行っていく。また昨今の我が国の経済状況や奨学金制度も考慮して、R7年度から学費の改定と本学独自の奨学金制度の改定を一体的に行い、安定した収入確保を図る。具体的には4年間の学費の総額はほぼ変えずに、経費目の内訳金額を操作・見直しすることにより、学生・保護者の負担感が増すことなく、本学の財政状況を改善させることができる方策をとった。入学金を減少させることで本学独自奨学金の持ち出し分（入学金減免奨学金）を減らし、また高等教育就学支援対象者で入学金が全額対象となる場合、ほぼそれで補填できる金額に設定しなおした。留学生獲得のために日本語学校との提携も進める。

●成果の測定方法及び自己点検・評価及び外部評価の実施体制

○アクションプランとKPIによる目標管理：毎年度の事業計画に基づく重要課題に則ったアクションプランを作成し、各組織がKPIを掲げて取り組んでおり、これを継続する。Teamsを活用した見える化により、一層取り組みやすくなる。達成状況は大学運営委員会が定期的に確認し指導する。

○各種学生アンケートや授業改善ミーティング：毎年複数の調査を実施し結果は公開している。文部科学省の全国学生調査（試行）にも毎回参加し大学運営の改善に繋げていてこれらの取り組みを継続し、教育改革の成果が出ているかを確認する。

○検証結果は大学運営委員会及び理事会に諮るとともに、自己点検評価報告書を通じて学内外に公表する。なお、自己点検評価活動は、学外理事を含む理事会及び複数の外部評価（機関別・分野別認証評価機関、村上市、産業界等）を受ける。認証評価機関による評価は本事業の実施途中に各1度ずつ受審、村上市とは毎年1回連携協議会を実施、産業界は連携協定を締結している、いわふね商工業会、総合型地域スポーツクラブ希楽々、新潟県児童養護施設協議会等から、また高大連携校（R6.8時点 新潟県3校、山形県2校）から随時、意見聴取を行う。

○PDCA サイクルの周知と理解

方針、実施状況及び評価結果に関する情報は、教授会、研究科委員会等で教職員に周知するほか、SD・FD活動等により、質の改善・向上に対する教職員の高い取り組み意識を形成・持続させる。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	300人	180人	60.0%	単純推移見込	300人	175人	58.3%
	達成目標	255人	212人	83.1%	達成目標	240人	240人	100.0%
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<p>●単純推移見込み：R7年度から予定している入学定員減をしないと、定員は300のままである。学生数については、日本人18歳人口のみを視野に入れた学生募集活動を継続した場合、いくらその取り組みを強化したとしても、入学者の増加は見込めず学生数は減る一方となる。なお、退学率は現状（全国平均以下）維持として推計した。</p> <p>●達成目標：R7年度より入学定員減（75⇒60）を行うことで、収容定員は経年的に減少していく。一方、入学者については、日本語学校との提携により留学生数の増加が見込まれる。その増加数は、当該日本語学校が提案してくれており、その計画に基づき、本学の充足率はR11年度には100%に達すると推計した。</p>								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	単純推移見込	△ 32,000	千円	単純推移見込	△ 33,000	千円		
	達成目標	△ 12,061	千円	達成目標	3,113	千円		
	推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方							
<p>●R7年度より定員の適正化や学納金、奨学金の見直しを含めた経営改革を実施することで、収入源である学納金の増加が見込まれ、経常収支差額は徐々に回復していくと推計される。外部資金等獲得活用委員会を中心に教職員のチャレンジ欲を促進し、多くの外部資金の獲得に取り組むことで収入の底上げを行う。また、実施に向けて詳細を煮詰めている「ふるさと納税」の活用をはじめ、大学関係者だけでなく、地域、企業等への寄附金募集活動の強化による収入の増加も図ることから、経常収支差額はマイナスからプラスに転じると見込む。●経費の効率的な執行と節減もさらに見直しを重ね、メリハリのある経費の執行を継続し支出の抑制も行っていく。目標年度まで定員充足を達成できれば、財政面での安定化を図ることが可能と考える。また本補助金を獲得できれば、もう少し改善が見込まれると予測する。</p> <p>●こういった取り組みを行わない単純推移見込みでは、収入増が見込めないため経常収支差額は改善しない。</p>								
③-1 独自指標 （定量指標 i）	計画中間年度時点（令和9年度）			計画完了年度時点（令和11年度）				
	達成目標	80	人	達成目標	100	人		
入試対象オープンキャンパス参加者								
達成目標の考え方								
<p>本学出願者について資料請求から出願までの過程を分析した結果、入試対象者については、オープンキャンパス参加者の出願率が約60%、進学ガイダンス参加後にオープンキャンパスに参加した者の出願率は76%と非常に高かった。このためオープンキャンパス参加者数を目標に掲げた。オープンキャンパスは来学型を重視し、体験活動を通じて本学の良さを知ってもらうために、在学生とのふれあいや教職員との交流が図れるよう内容に工夫を凝らす。また、進学ガイダンスや高校訪問、出前講義等には、教職協働の中でも若手教員主体で広報活動を行うように転換する。</p>								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和9年度)		計画完了年度時点 (令和11年度)	
	達成目標	14 人	達成目標	18 人
高大連携校からの入学者数				
達成目標の考え方				
<p>R6.8現在、近隣地域の高校5校と高大連携協定を締結している。令和9年度までに7~8校まで増やし、入学者数を14人程度とする。更に令和11年度までに9校とし、入学者数を18人程度まで増やす。高大連携校は近隣地域を中心にこれまでの入学者数実績等を考慮して本学で案を作成し、当該高校と協議の後に決定する。日本人18歳人口の入学者確保については、今後は今以上に難しくなると予測されるが、地域の高校と連携協定を締結することで出前講義ほか相互交流を強化して、低学年時から本学を意識づけ、入学者確保に繋げる。近隣地域からの入学者は地元で就職する場合も数多く想定され、地域に貢献する人材の育成に繋がる。</p>				
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和9年度)		計画完了年度時点 (令和11年度)	
	達成目標	SNSほか各種記事がタイムリーに掲載され必要な情報がわかりやすい配置・構成・内容となっている。また欲しい内容に容易に到達できる。		
閲覧者のニーズに合わせたホームページに更新	計画完了年度時点 (令和11年度)		達成目標	
			閲覧者数が毎年、5%程度ずつ増加を続けている。	
達成目標の考え方				
<p>本学を知ったきっかけ、オープンキャンパス参加のきっかけ、出願のきっかけ等は何かのアンケート調査を実施すると、本学ホームページの閲覧が常に上位に来る。よって、ホームページを充実させ、閲覧者のニーズにあったものに更新をしていくことが、入学者確保のためにも重要であると考え。SNSほか各種記事の更新頻度を高くし、学生の活動を前面に出し、必要な情報をわかりやすい配置・構成・内容でタイムリーに掲載する。欲しい内容に容易に到達できるよう、階層構造も点検していく。万一、災害が発生した際の情報発信・注意喚起ツールとしても活用する。閲覧数は毎年度5%程度ずつ増加することを目標とする。</p>				
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (令和9年度)		計画完了年度時点 (令和11年度)	
	達成目標	育成する人材像を満たし成長実感を抱いて卒業する学生の割合は全国平均以上を維持している。全国学生調査の他に本学独自の評価体制も設ける。		
育成する人材像を満たし成長実感を抱いて卒業する学生の増加	計画完了年度時点 (令和11年度)		達成目標	
			本学独自の評価体制も継続し、卒業時のみならず、学年進捗とともに成長実感を抱く者の割合も増えている。	
達成目標の考え方				
<p>臨床実習のみならず、健康教室等の地域連携活動に学生も低学年時から関わらせることで、学生は様々な実践的な地域医療の現場を多く体験することができている。本学の令和4年度全国学生調査の結果では、全国平均と比較し「大学での学びによって自分自身の成長を実感している」という項目が優位であった。前述したような地域医療の現場体験は、学生がとりわけ自身の成長を感じることができる場であると推測される。そして、これらの体験を通じた成長は大学卒業後も必要とされるものと考え。よって育成する人材像を満たし入学から卒業までに成長実感を抱く学生の割合を更に増やしていく。</p>				

4. 事業実施体制（1ページ以内）

本事業は本学の内部質保証体制に則って実施する。

●責任を負う組織：責任を負う組織は大学運営委員会であり責任者は学長である。同委員会は学部・研究科、各委員会等（以下、各組織）におけるPDCA サイクルを適切かつ有効に機能させ、本事業の実施を含めた大学教育の質の保証及び向上を継続的に推進する。各組織は大学運営委員会の方針を受け、本事業を含む教育活動の実施、改善・向上に取り組む。毎年度、作成公表している自己点検評価報告書に本事業の成果についても盛り込む。また、その結果に基づき学長が次年度の事業計画・基本方針を策定し、本事業に関する達成目標の指標についても必要に応じて更新する。これに基づき大学運営委員会が具体的な方針を更新する。各組織はそれら方針を踏まえ年度計画を立案し実施する。実施結果は各組織で検証を受けた後に大学運営委員会にフィードバックされ総合的な検証を受ける。

●内部質保証体制の有効性の確保：各種方針・計画の達成状況は、自己点検評価委員会が評価する。検証結果は大学運営委員会及び理事会に諮るとともに、自己点検評価報告書を通じて学内外に公表する。

●内部質保証の客観性の確保：自己点検評価活動は、学外理事を含む理事会及び複数の外部評価（機関別・分野別認証評価機関、村上市、産業界等）を受ける。認証評価機関による評価は本事業の実施途中に各1度ずつ受審、村上市とは毎年1回連携協議会を実施、産業界は連携協定を締結している、いわふね商工業会、総合型地域スポーツクラブ希楽々、新潟県児童養護施設協議会等から、また高大連携校（R6.8時点で新潟県3校、山形県2校）から随時、意見聴取を行う。

●PDCA サイクルの周知と理解：方針、実施状況及び評価結果に関する情報は、教授会、研究科委員会等で教職員に周知するほか、SD・FD 活動等により、質の改善・向上に対する教職員の高い取り組み意識を形成・持続させる。

●自己点検評価・外部評価に関する重層的な体制による内部質保証の強化に関してすでに実施している具体例：本事業も同様の体制で行う。その一部のみ次に記載する。①アクションプランとKPIによる目標管理：毎年度の事業計画に基づく重要課題に則ったアクションプランを作成し、各組織がKPIを掲げて取り組んでいる。達成状況は大学運営委員会が定期的に確認し指導している。②教員資格及び教育内容等の自己評価：理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインに基づき、毎年、教員資格及び教育内容等について自己点検し結果を公表している。③事業計画に対する自己点検評価：毎年5月に学長、学部長、研究科長が主体となり、自己点検評価委員会にて自己点検評価報告書を作成し公表している。④中長期計画に関する進捗確認・点検評価：毎年7月に学長が主体となり、中長期計画の進捗確認を行って理事会に諮り、必要に応じて計画の修正や追加を行っている。⑤年報を活用した点検評価：毎年9月に年報を発行し、村上市との連携協議会での意見聴取時の資料としても活用している。⑥ガバナンス・コードに係る適合状況の確認：毎年11月に学長が主体となりガバナンス・コードに係る適合状況に関する点検を行い、理事会に諮り公表している。⑦教員評価：各教員が自らの業務を点検した上で専攻長や学長による評価・確認を行い業務の適性化を図っている。⑧各種学生アンケートや授業改善ミーティング：毎年複数の調査を実施し結果は公開している。文部科学省の全国学生調査（試行）にも全回で参加し大学運営の改善に繋げている。⑨アセスメントポリシー：R2年度にカリキュラムマップを改定、R5年度とR6年度にアセスメントポリシーの改定を行い適切な運用を図っている。R7年度からのカリキュラムツリーも公開している。⑩外部資金の獲得・寄付の充実等計画：財務を改善し教育研究環境の充実に努めるべく、外部資金の獲得・寄付の充実等計画を定め公開している。

5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	<p>教職員等に、本事業についての説明を行って理解を得るとともに、実施に向けての意思統一を図り、取り組み意識を向上させる。</p> <p>本事業を進めていくにあたって、最低限必要な基礎的事項について実施、もしくは実施に向けた準備を行い、本事業のスムーズな開始に繋げていく。</p>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学部の入学定員減（75⇒60）について決定し（済）、文科省に届け出を行う。 ・「柔軟な転専攻制度」について、大学案内や高校訪問時、オープンキャンパス時等に宣伝する（実施中）と共に具体的な方策を詳細に練る（進行中）。 ・新潟県児童養護施設協議会（済）、日本語学校（協議中）と協定を締結し、留学生他、多様な入学生を受け入れる。高大連携校を1校増やす（協議中）。 ・村上市とふるさと納税を活用した補助金導入に関し詳細を決める（協議中）。 ・新潟県内他大学と教養科目のコンテンツを共有する仕組みを構築（協議中）。 ・目標達成度の評価方法は「4. 事業実施体制」に記載した通り。
令和7年度	
目標	<p>実質的に本事業を開始する年度となる。</p> <p>実施計画・アクションプラン・KPI等に基づいて、目標の共有・見える化を継続しながら各種事業に取り組んでいく。</p>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学部新定員での入学生受け入れを開始する。 ・柔軟な転専攻制度の運用を開始する。 ・学納金と奨学金を一体的に改革した新しいシステムを運用開始する。 ・留学生増加に向け、住環境の整備やサポート体制の構築、実習施設の開拓等を行うとともに、日本語学校にオーダーする日本語教育について検討する。 ・新潟県内他大学と教養科目のコンテンツを共有する仕組みを継続して協議していき一部、試行実施する。 ・ふるさと納税を活用した補助金の運用を開始する。 ・高大連携校を1～2校増やす。 ・ホームページの見直し、充実を図る。 ・目標達成度の評価方法は「4. 事業実施体制」に記載した通り。
令和8年度	
目標	<p>実質的に本事業を開始してから2年目となる。</p> <p>実施計画・アクションプラン・KPI等に基づいて、目標の共有・見える化を継続しながら各種事業に取り組んでいく。必要に応じて計画・アクションプランやKPI等の一部を修正しながら実施していく。</p>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学部での本格的な留学生受け入れが始まる。 ・専攻や学年を越えた交流を活発にし多様な者と交わり様々な経験を積ませる。 ・柔軟な転専攻制度やふるさと納税活用について点検評価する。 ・ホームページの見直し、充実を継続する。 ・本地域での就職率を向上させる。 ・同窓会のネットワークを整備し、ふるさと納税ほか寄付金を効率的に集める。 ・新潟県内他大学と教養科目のコンテンツ共有について運用を開始する。 ・目標達成度の評価方法は「4. 事業実施体制」に記載した通り。

令和9年度	
目標	<p>実質的に本事業を開始してから3年目となり、自走化を意識しつつ取り組みの充実を図っていく。順調な取り組み、不足している取り組みを洗い出して、教育改革・経営改革がより効果的に進展していくよう点検評価する。機関別外部認証評価も、この年に受審する。</p>
実施計画	<p>学部の留学生数が増加するとともに、収容定員充足率も急速に回復がみられるようになり、財務状況も大きく改善に向かうと予測する。本事業の支援額が逡減される年度に当たるが、ここまで順調に事業が遂行できていれば、ちょうど学内の財政状況が改善に向かう年度となるため、自走化も可能となり、引き続き予定している取り組みも実施可能と考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高大連携校を可能ならもう1校増やす。 ・ 科研費等の外部研究費や寄付金・補助金類も順調に獲得できている。 ・ 目標達成度の評価方法は「4. 事業実施体制」に記載した通り。
令和10年度	
目標	<p>本事業の最終年度に当たり、総括を行う。本学・本地域が継続して発展していけるよう、今後の新たな取り組み等についても検討していく。</p>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学部への留学生受け入れを開始し始めたの時期の学生が卒業し始め、国際社会に貢献できる人材の育成が進む。 ・ 近隣地域に就職する者も徐々に増え地域社会に貢献できる人材の育成も進む。 ・ 多様な者と交わり様々な経験を経て成長した学生には崇高な倫理観や使命感が良く身に付いた人材に育っている。 ・ 目標達成度の評価方法は「4. 事業実施体制」に記載した通り。
令和11年度以降	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 村上駅前の遊休地（病院移転、大型スーパー退去）を活用すべく、村上市により「大規模跡地利活用ワークショップ」「むらかみラプロジェクトと称した勉強会や会議」が開催されている。本学の学生たちも当該事業に派遣し、本地域の未来を担う人材として、村上駅周辺まちづくり事業に参画させている。R11年度までに複合施設が建設されR12年度より供用が開始される予定になっている。本学も同施設の一部を活用することで、本学機能の一部を移転させたり留学生等の交流の場が創出できないか継続して協議を進めていく。 ・ 村上市域の沖合（日本海）に洋上風力発電施設を建設する計画（事業名：村上胎内洋上風力コンソーシアム）がある。今後、工事が進みR11年度より運転が開始される見込みとなっている。その事業計画の中に「市内大学との洋上風力発電業界の発展、人材育成の共同検討に関する産学連携」が例として盛り込まれている。現時点では本学がどのように関わっていけるかの具体については模索中であるが、保健医療系大学として、激務となる作業員のストレス緩和等に心理・身体の両面から援助できる可能性がある。 ・ 学部・研究科（修士課程）の学生募集が安定してきたら、研究科（博士課程）の立ち上げについても検討する。